

# 今年度第1回計量行政審議会開催

## ほぼ1年にわたる討議の総まとめ、なおも活発に意見



昨年7月、経済産業大臣から計量法見直しに対する諮問があった。これを受け計量行政審議会は、計量制度検討小委員会と3つのワーキンググループ(WG)を設置し、約1年かけて関係事項を討議してきた。

### パブリック後、報告書をもって答申

2006(平成18)年度第1回計量行政審議会(正野寛治会長)が6月13日午前、東京都千代田区の経済産業省別館944号室で開かれた。計量法見直しに対する計量制度検討小委員会の報告書が討議される大詰めであり、関係者が多数傍聴に集まった。指定製造事業者における自主検査対象を修理品まで拡大する件や、計量行政に対する地方自治体の跛行性を問う意見が集中した。

### 互いに納得のいく安全性を

量制度検討小委員会でもとめられた報告書案について審議した。

### 地方自治体の跛行性を問う

地方自治体の跛行性についても意見が出た。関係しても意見が出た。地方自治体による事後規制の充実とあるが、これに対し具体的な国の施策を問う委員がいた。事務局は、事後規制の充実には、地方自治体の計量行政を担当する職員の技術向上が重要である。職員の計量研修は任意になったが、あえて報告書案には「実習も含めた職員の研修を積極的に行うことが必要である」とメッセージを込めた。また、跛行性の解消とは、

第1WGで検討された事項に、議論が集まった。報告書案中、規制対象計量器の範囲については見直す方針が示されているが、あくまで例示であり、今後も検討が必要と明記されている。ただ、家庭用計量器についてはのみ、心外であると厳しく指摘する委員がいた。



規制対象から外す根拠として報告書案に書かれた「さほどの正確性を求めずむしろ形状及びコ

ストを重視するニーズもあり」という表現に、消費者のニーズは質を求める方向であることを強く訴えた。事務局は、あくまでデザイン性やコストも計量器を選択する際の要素であり、正確でなく

た。規制対象から外す根拠として報告書案に書かれた「さほどの正確性を求めずむしろ形状及びコ

ストを重視するニーズもあり」という表現に、消費者のニーズは質を求める方向であることを強く訴えた。事務局は、あくまでデザイン性やコストも計量器を選択する際の要素であり、正確でなく

# 日本計量新報

計測と科学  
日本計量新報社  
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112  
E-MAIL: info@nikkei-jm.com

Yamaha  
業界初の埋込型主観能を  
搭載で作業効率アップ  
デジタル式上皿自働はかり  
"UDS-1W/1VD"  
天和國術株式会社  
電話 0781-918-8577

上皿デジタルはかり  
5.000g特価  
5,000g特価  
5,000g特価

### 過積載防止計量器特集(1) ②③面

体に所属する委員から、自分の商品を自分でチェックすることが引かかる。この制度を担保するものが欲しい、という声が上がった。

これに対し別の委員は、第三者の目が届く検査として、地方自治体による事後規制のサーベイランスがある、と述べた。また別の委員は、指定製造事業者は品質管理を維持するために独自に第三者を用意してきちんとやっているはずである。自主検査の拡大を認めるにあたり、この前提の上で制度が成り立っていることを報告書にも明記するべきではないか、と提案した。

- ①面 今年度第1回計量行政審議会開催  
②面 過積載防止計量器特集(1)  
③面 千葉市が計量普及標榜発表 J-STICプログラム  
④面 国際標準化100年記念事業始まる 人事異動 計報 訂正  
⑤面 計量計測の美しい流れを訪ねて(1) 計連事業計画  
⑥面 JCSS登録 MLAP認定  
⑦面 資料:2005年度第1回計量標準部会より(1)  
⑧面 寄稿:齊藤勝夫氏、社説  
⑨面 新監事3人、モリゾウ企業 笑ノラフ、森ユウ、京